

平成28年9月1日開会

平成28年第3回東松島市議会定例会

# 議員総括質疑通告書

東松島市議会

氏名	質疑事項	要 旨
<p>第1位</p> <p>清風五野井敏夫</p>	<p>1. 平成27年度決算について</p>	<p>平成27年度東松島市一般会計決算については、予算総額807億3,112万円を執行した結果、歳入決算額792億6,130万172円、歳出決算額723億8,052万4,037円となっており差引額68億8,077万6,135円となり、各種復興交付金事業ほか災害復旧事業などで翌年度へ繰り越すべき財源52億5,290万8,400円があるので実質収支は、16億2,786万7,735円の黒字となったとある。その内13億円を地方自治法第233条の2により財政調整基金に積み立て、残金3億2,786万7,735円を翌年へ繰り越し、平成28年へ繰越金としている。</p> <p>今回の決算は、被災者の生活再建を最優先にしたとしているが、被災者の住宅再建事業、被災地域の復旧、復興事業が主なものであった。</p> <p>また、継続事業である避難道路や高盛土道路の整備事業や災害復旧事業なども加味された決算とのことである。</p> <p>高盛土道路と県道との接続点については、どのような調整が行われてきたか、今決算の中での一般会計不用額14億7,107万563円の金額をどう捉えているか、また収入未済額15億3,649万6,096円、不納欠損額2,455万6,709円もそれぞれどのように受け止めているのか。</p> <p>最後に市長は、27年度の本市の決算内容をどう評価するか伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	質疑事項	要旨
<p>第2位</p> <p>清新会 阿部勝徳</p>	<p>1. 平成27年度事業の総括について</p>	<p>(1) 集中復興期間の最終年度としての決算をどう総括するか。</p> <p>(2) 民生費において生活保護の被保護世帯数が平成27年4月1日の196世帯から平成28年3月31日には230世帯と大幅に増加し震災前の数にせまっているがその要因は。また、どのような対策を取ってきたのか。</p> <p>(3) 平成27年度予算執行についての所信において、「東松島創生」を目指して、地場産品の販路開拓や創業支援などを総合的に強化するとされていたが、その成果は。</p> <p>(4) 将来的には家庭用電力が市内で自給可能となるよう目標が設定されているが進捗度合いはどのくらいに達しているか。また、太陽光発電以外のエネルギーについての状況は。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	質疑事項	要 旨
<p>第3位</p> <p>復興クラブ 上田勉</p>	<p>1. 平成27年度の決算の成果について</p>	<p>平成27年度の決算総額は、一般会計、特別会計を合わせ歳入1,093億2,929万5,039円、歳出1,005億4,895万4,084円。          決算額のうち、震災に係る歳出合計は、745億8,598万6,854円で歳出合計の74.2%となっている。          平成27年度の市長の行政執行についての所信では、「選択と集中」、復旧・復興事業の推進に当たっては、被災者の心に寄り添いながら各種会計の執行を行うとして説明を受け、議会は慎重に予算の審査を行い、市民に寄り添う各種施策の執行への意見を付した。          市長からの決算説明を受けたが次の点について、復興クラブを代表して質問する。</p> <p>(1) 生活優先とした事業等のうち、産業基盤の再建、市街地基盤整備、公共施設の復旧・復興のため重点的に行った事業の達成度について。          次年度繰越事業の是非と重視内容について。</p> <p>(2) 被災者支援としての重点分野・雇用創造事業等に係る緊急雇用費減による影響と達成度に影響した内容について。(自治法派遣と任期付職員等への影響含む)</p> <p>(3) JR仙石線の全面開通に伴う利便性向上実施状況について。</p> <p>(4) 企業立地促進奨励金の減額の背景について。</p> <p>(5) 指定避難所太陽光発電設備等導入工事の運営状況について。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

